

## 特別企画: 東芝グループ国内主要企業の京都府内取引先実態調査

## グループ主要関係会社の取引先、京都府内に 352 社

## ～ 京都市南区が最多、7 割超が年商 10 億円未満 ～

## はじめに

不適切会計問題に揺れる（株）東芝（東証 1 部）。第三者委員会の調査によって、2009 年度以降で組織的に約 1518 億円にのぼる不正な利益計上が行われていたことなどが認定され、今後の対応や今月末に発表予定の 2015 年 3 月期の通期決算業績などに注目が集まる。

帝国データバンク京都支店では、自社データベースである企業概要ファイル「COSMOS2」（146 万社収録）の中から、東芝および同社の国内主要関係会社※と取引のある京都府内企業について分析した。

※ 調査対象は東芝および東芝の有価証券報告書（2014 年 3 月期）に主要な関係会社として社名が記載されている国内企業（29 社）の計 30 社（下表）。東芝グループの取引先実態調査は、今回がはじめて。

<参考>調査対象とした東芝グループ主要30社

企業名	企業コード	企業名	企業コード	企業名	企業コード
東芝	985485409	東芝情報機器	985515105	東芝コンシューママーケティング	985514224
東芝トレーディング	983386091	東芝キヤリア	985515384	岩手東芝エレクトロニクス	130007159
東芝メディカルシステムズ	985515203	東芝ロジスティクス	985515132	芝浦メカトロニクス	985306105
東芝テック	985495906	東芝電材マーケティング	820057067	西芝電機	540069307
東芝三菱電機産業システム	981102841	東芝産業機器システム	985514378	東芝医用ファイナンス	985515212
東芝ライフスタイル	420217295	東芝機械	985514304	東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス	184006541
東芝プラントシステム	985514707	加賀東芝エレクトロニクス	380044719	国際チャート	270059018
東芝ソリューション	201685207	ニューフレアテクノロジー	201528377	Flash Forward	214000859
東芝ライテック	982402592	トプコン	985482004	Flash Partners	460146278
東芝エレベータ	985514556	NREG東芝不動産	985514369	Flash Alliance	460158591

## 調査結果

1. 東芝および同社の国内主要関連会社（計 30 社）と取引のある府内企業は 352 社となり、取引関係別では「仕入先・下請先」が 118 社、「販売先」が 251 社となった
2. 市区郡別では、「京都市南区」（42 社）が最多となり、以下「京都市中京区」（32 社）、「京都市伏見区」（32 社）、「京都市右京区」（30 社）が続いた
3. 年売上高別では、「1 億円未満」が 130 社で最多となり、10 億円未満の企業の構成比は 72.4% となった
4. 業種別では、「仕入先・下請先」では「ソフト受託開発」（7 社）、「販売先」では「家電機械器具小売」（77 社）が最多となった

## 1. 都道府県・地域別 京都府は352社で14位、トップは東京都の5,314社

東芝および同社の国内主要関連会社（計30社）と取引のある企業は全国で2万2,244社。2万2,244社を都道府県別（本社の所在地別）にみると、「東京都」（5,314社）が最多となり、以下、「神奈川県」（1,689社）、「大阪府」（1,302社）、「静岡県」（959社）、「福岡県」（911社）と続いた。「京都府」は352社となり、14位となった。東芝の主要設備は、「四日市工場」（従業員5,319人）、「小向事業所」（川崎市、同5,897人）、「京浜事業所」（横浜市、同2,664人）、「大分工場」（同2,831人）、「府中事業所」（同3,392人）など（2014年3月期の有価証券報告書による）。

また、地域別では、「関東」（9,329社）が最多となり、構成比で41.9%を占めた。以下、「中部」（3,014社、構成比13.5%）、「近畿」（2,661社、同12.0%）、「九州」（2,493社、同11.2%）と続き、「四国」は421社（同1.9%）にとどまった。

地域	都道府県	社数	順位
北海道	北海道	727	8
東北	青森県	285	24
	岩手県	165	32
	宮城県	318	18
	秋田県	288	22
	山形県	171	31
	福島県	332	17
関東	茨城県	288	23
	栃木県	424	13
	群馬県	301	20
	埼玉県	780	7
	千葉県	533	12
	東京都	5,314	1
神奈川県	1,689	2	
北陸	新潟県	659	9
	富山県	161	33
	石川県	156	35
	福井県	134	37
中部	山梨県	107	43
	長野県	250	26
	岐阜県	342	15
	静岡県	959	4
	愛知県	809	6
	三重県	547	11

  

地域	都道府県	社数	順位
近畿	滋賀県	96	44
	京都府	352	14
	大阪府	1,302	3
	兵庫県	636	10
	奈良県	159	34
	和歌山県	116	42
	鳥取県	130	39
中国	島根県	133	38
	岡山県	190	29
	広島県	333	16
	山口県	144	36
四国	徳島県	94	45
	香川県	120	41
	愛媛県	125	40
	高知県	82	46
九州	福岡県	911	5
	佐賀県	177	30
	長崎県	248	27
	熊本県	227	28
	大分県	305	19
	宮崎県	296	21
	鹿児島県	280	25
沖縄県	49	47	
合計		22,244	

  

都道府県	社数	順位
東京都	5,314	1
神奈川県	1,689	2
大阪府	1,302	3
静岡県	959	4
福岡県	911	5
愛知県	809	6
埼玉県	780	7
北海道	727	8
新潟県	659	9
兵庫県	636	10
三重県	547	11
千葉県	533	12

  

地域	社数	構成比
北海道	727	3.3%
東北	1,559	7.0%
関東	9,329	41.9%
北陸	1,110	5.0%
中部	3,014	13.5%
近畿	2,661	12.0%
中国	930	4.2%
四国	421	1.9%
九州	2,493	11.2%

## 2. 市区郡別 京都市南区が42社でトップ

352社を市区郡別（本社の所在地別）にみると、「京都市南区」（42社）が最多となり、以下、「京都市中京区」（32社）、「京都市伏見区」（32社）、「京都市右京区」（30社）と続いた。京都市内以外では、「宇治市」（18社）が7位にランクインした。

## 市区郡別

市区郡	社数	順位
京都市南区	42	1
京都市中京区	32	2
京都市伏見区	32	2
京都市右京区	30	4
京都市山科区	24	5
京都市下京区	22	6
宇治市	18	7
京都市左京区	15	8
京都市上京区	12	9
京都市西京区	12	9
福知山市	12	9
京丹後市	11	12
城陽市	9	13
向日市	8	14
与謝郡	8	14
京都市北区	7	16
舞鶴市	7	16
長岡京市	7	16
亀岡市	6	19
八幡市	6	19
京田辺市	6	19
久世郡	5	22
宮津市	4	23
相楽郡	4	23
京都市東山区	3	25

市区郡	社数	順位
綾部市	3	25
南丹市	3	25
船井郡	2	28
木津川市	1	29
綴喜郡	1	29
合計	352	

## 3. 年売上高別 7割超が10億円未満

352社を年売上高別にみると、「1億円未満」が130社（構成比36.9%）で最多。「1～10億円未満」（125社、同35.5%）、「10～100億円未満」（72社、同20.5%）と続き、10億円未満の企業が255社（構成比72.4%）を占めた。

一方、100億円以上の企業は24社にとどまり、構成比6.8%と10%にも満たないことが判明した。

年売上高	社数	構成比
1億円未満	130	36.9%
1～10億円未満	125	35.5%
10～100億円未満	72	20.5%
100～1000億円未満	19	5.4%
1000億円以上	5	1.4%
未詳	1	0.3%
合計	352	100.0%

#### 4. 取引関係別 「仕入先・下請先」が 118 社、「販売先」が 251 社

352 社を「仕入先・下請先」および「販売先」に分類すると、「仕入先・下請先」が 118 社、「販売先」が 251 社となった（「仕入先・下請先」および「販売先」に重複企業あり）。

「販売先」の数が「仕入先・下請先」を上回っており、全国の結果と同じになった。

「仕入先・下請先」について、業種別でみると「ソフト受託開発」（7 社）、「半導体製造装置製造」（5 社）が上位となり、年売上高別では「1～10 億円未満」が 52 社、「10～100 億円未満」が 37 社となり、「1～100 億円未満」で 75.4%を占めた。

また、「販売先」について、業種別でみると「家電機械器具小売」（77 社）、「産業用電気機器卸」（18 社）が上位となり、年売上高別では「10 億円未満」が 80.5%を占めた。



仕入先・下請先の上位業種

業種	社数	構成比
ソフト受託開発	7	5.9%
半導体製造装置製造	5	4.2%
電力制御装置等製造	4	3.4%
パッケージソフト業	4	3.4%
一般電気工事業	3	2.5%
冷暖房設備工事業	3	2.5%
金属加工機械製造	3	2.5%
一般貨物自動車運送	3	2.5%

仕入先・下請先の年売上高

年売上高	社数	構成比
1億円未満	13	11.0%
1～10億円未満	52	44.1%
10～100億円未満	37	31.4%
100～1000億円未満	11	9.3%
1000億円以上	5	4.2%
未詳	0	0.0%
総計	118	100.0%

10億円未満の構成比 55.1%

販売先の上位業種

業種	社数	構成比
家電機械器具小売	77	30.7%
産業用電気機器卸	18	7.2%
電気配線工事業	17	6.8%
事務用機械器具卸	14	5.6%
一般電気工事業	13	5.2%
一般病院	9	3.6%
医療用機械器具卸	6	2.4%
ソフト受託開発	5	2.0%
家庭用機械器具小売	5	2.0%
電力制御装置等製造	5	2.0%
不動産管理	5	2.0%

販売先の年売上高

年売上高	社数	構成比
1億円未満	121	48.2%
1～10億円未満	81	32.3%
10～100億円未満	38	15.1%
100～1000億円未満	8	3.2%
1000億円以上	2	0.8%
未詳	1	0.4%
総計	251	100.0%

10億円未満の構成比 80.5%

## まとめ

7月20日、東芝が発表した第三者委員会の調査報告書（調査期間 2009年度～2014年度第3四半期）によると、歴代の経営トップのほか、幹部社員の関与により、複数の事業部門において不適切な会計処理が行われ、2009年度以降で約1518億円にのぼる不正な利益計上（税引前利益、連結ベース）が行われていたことなどが認定された。今後、連結子会社（2014年12月末時点で593社）、持分法適用会社（同214社）などのグループ企業、各事業、連結で約20万人の従業員の動向のほか、どのような経営改善案が策定されるかが注目される。

今回の調査で東芝グループ国内主要企業（30社）と取引している京都府内の企業は352社と全国で14位であることが判明した。府内の取引企業のうち72.4%が年売上高10億円未満の中小企業で構成されていることが判明。そうした府内の中小企業にどのような影響が及ぶのかが注目されるとともに、トップダウンによる不祥事との調査結果が出たことで、取引先へのダメージを最小限にとどめる対応や事業計画を求める声が高まるのではなかろうか。

<参考> これまで公表されてきた東芝の単体業績推移（2008年3月期～2014年3月期）

単位:百万円

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
年売上高	3,685,612	3,213,768	3,382,846	3,590,964	3,209,013	2,897,256	3,294,516
営業利益	36,264	▲ 327,689	▲ 45,348	53,279	▲ 14,208	29,266	91,117
当期純利益	69,211	▲ 123,186	▲ 130,783	105,378	39,202	29,110	58,686
純資産額	810,424	636,956	855,557	935,281	938,663	935,049	964,522
従業員数(人)	33,260	33,520	34,539	34,686	36,754	35,786	35,943

<参考> これまで公表されてきた東芝の連結業績推移（2008年3月期～2014年3月期）

単位:百万円

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
年売上高	7,665,332	6,654,518	6,129,850	6,270,684	5,994,347	5,726,986	6,502,543
営業利益	246,393	▲ 250,186	117,600	238,676	202,628	197,741	290,764
当期純利益	127,413	▲ 343,559	▲ 19,743	137,845	70,054	77,366	50,826
純資産額	1,022,265	447,346	1,127,622	1,179,616	1,230,211	1,416,077	1,652,327
従業員数(人)	197,718	199,456	203,889	202,638	209,784	206,087	200,260

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株)帝国データバンク 京都支店 情報部 渡辺 雄大

TEL 075-223-5111 FAX 075-223-5200

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。